

# 17年セ試確定志願者数は、 2年連続減の56万9,950人！

志願者数、全国平均3%減の中、島根・岩手・福島・山形で微増

旺文社 教育情報センター

16年12月

大学入試センターは16年12月8日、17年1月15・16日に実施される17年センター試験の確定志願者数を発表した。志願者数は56万9,950人で、16年より1万7,400人(3.0%)減り、2年連続の前年割れとなった。都道府県別では、島根・福島など4県で微増の他、全て減少した。現役志願率(35.1%)は過去最高、志願倍率(3.7倍)は過去最低だった。

志願者数 569,950人(587,350人；17,400人減、3.0%減)

<内 訳>

高校等卒業見込者 421,830人(426,839人；5,009人減、1.2%減)

高校等卒業者 141,544人(153,622人；12,078人減、7.9%減)

大検・その他 6,576人(6,889人；313人減、4.5%減)

現役志願率 35.1%(34.6%；0.5ポイント増)

志願倍率 3.7倍(3.9倍；0.2ポイント減)

男女別

男子 337,835人<59.3%>(350,416人<59.7%>)

女子 232,115人<40.7%>(236,934人<40.3%>)

都道府県別(出身高校等別による)

志願者数の増加した県

島根県(2.1%増) / 岩手県(0.9%増) / 福島県(同率) / 山形県(0.2%増)

志願者数の減少率の高い主な道県

山口県(7.7%減) / 山梨県(7.0%減) / 岡山県(6.4%減) / 鹿児島県(6.3%減) / 岐阜県(同率) / 香川県(6.1%減) / 高知県(5.1%減) / 徳島県(5.0%減) / 兵庫県(4.8%減) / 茨城県(4.4%減) / 福岡県(3.8%減) / 沖縄県(同率) / 神奈川県(3.6%減) / 北海道(同率)、等

現役志願率の高い主な都県

富山県(46.1%) / 愛知県(45.3%) / 広島県(44.4%) / 島根県(42.6%) / 石川県(41.2%) / 山梨県(41.1%) / 東京都(40.5%) / 福井県(40.1%)、等

成績開示希望別

開示希望者 388,962人<68.2%>

開示を希望しない者 180,988人<31.8%>

注1. 都道府県別を除く( )内は、16年データ及び16年対比の増減、等。

注2. < >内は構成比率。

注3. 志願倍率はセンター試験利用大学(短大除く)の入学定員に対する倍率。

## <特 記>

志願者数：17年の志願者数は、前年比3.0%ダウンの56万9,950人で、2年連続の減少(グラフ1参照)。

高校等卒業見込者(現役)の志願者数：18歳人口・高卒者数減の中、16年より5,009人(1.2%)減り、3年連続の減少。ただ、現役志願率は35.1%で、過去最高(グラフ1参照)。

高校等卒業生(浪人)の志願者数：16年より1万2,078人(7.9%)も一気に減り、2年連続の減少である。16年の減少率を5.2ポイントも上回り、8%近い減少率となったのは、受験生数の減少に加え、国立大を中心とした16年のセンター試験「5(6)教科7科目」化や16年センター試験の平均点アップ、先行き不透明な経済情勢など、浪人を敬遠する傾向が一段と強まったことが原因とみられる。

志願倍率：私立大のセンター試験利用入試が例年増加しているが、センター試験を利用する国公立大(短大は除く)の17年度入学定員(15万2,881人、予定)に対する志願倍率は3.7倍で、過去最低となった。

都道府県別でみた主な出願状況

\* 志願者数：東京都が6万1,562人で突出しており、これに愛知県(3万5,860人)、神奈川県(3万2,266人)、大阪府(3万1,373人)、埼玉県(2万7,952人)、千葉県(2万5,677人)、兵庫県(2万5,377人)が続いている。

志願者数が増加したのは全国47都道府県のうち、島根(前年比2.1%増)、岩手(同0.9%増)、福島(同率)、山形(同0.2%増)の4県のみで、残りは全て減少した。

減少率の全国平均3.0%を上回ったのは19道県にのぼり、特に山口県(前年比7.7%減)、山梨県(同7.0%減)、岡山県(同6.4%減)、鹿児島県(同6.3%減)、岐阜県(同率)、香川県(同6.1%減)などの減少が目立つ。

\* 現役志願率：16年に9年ぶりのトップに返り咲いた富山県が46.1%で、首位をキープ。これに2位愛知県(45.3%)、3位広島県(44.4%)と続き、島根県(42.6%)、石川県(41.2%)、山梨県(41.1%)、東京都(40.5%)、福井県(40.1%)が40%以上の高率を示している。

試験成績の本人開示(事後開示)：開示を希望者しない者が減ったのに対し、開示希望者が1万1,679人(3.1%)増えた。

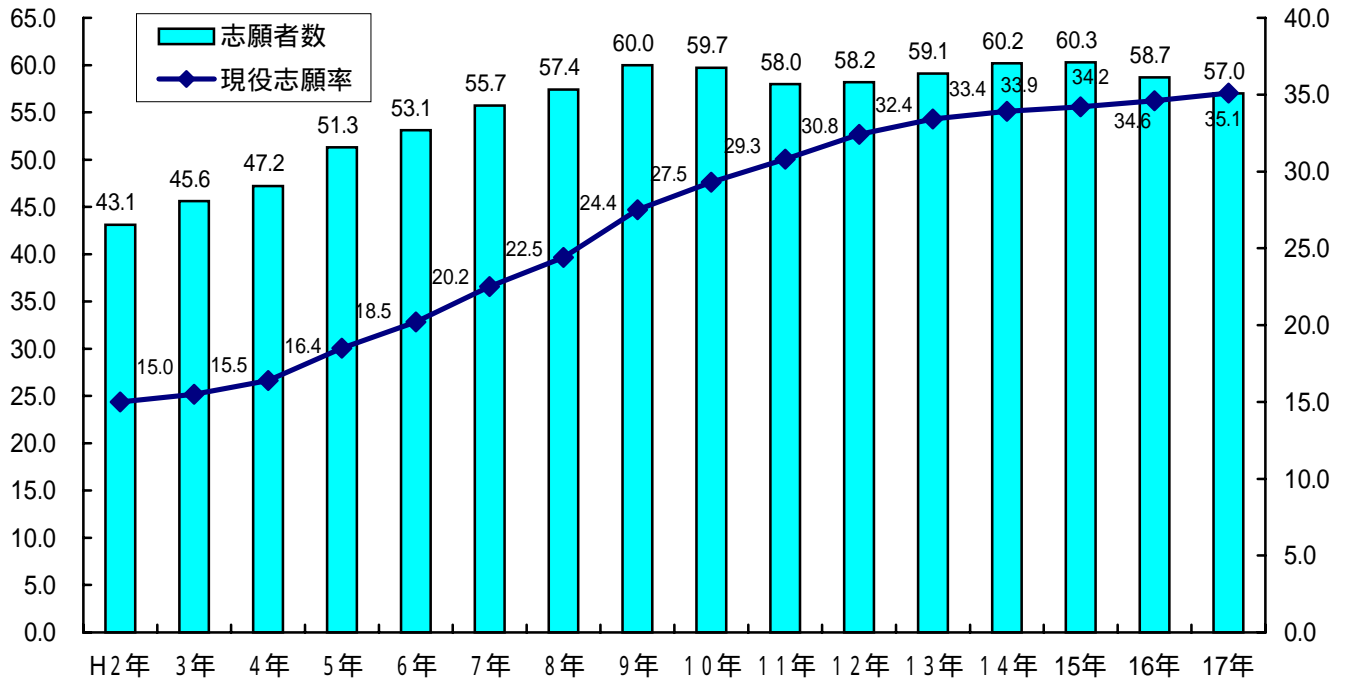
志願者数減の背景：私立大のセンター試験参加増(21大学75学部増の408大学1,078学部)と短大の参加増(15短大増の112短大)、及び16年新設で別日程入試からの公立大の新規参加増(3大学2学部1学科増)に加え、過去最高の現役志願率など、センター試験利用の入試環境は拡大の方向にある(グラフ2参照)。

しかし、17年の18歳人口は、16年より4万5,000人(3.2%)の減少、高卒者数は3万9,000人(3.2%)の減少がそれぞれ見込まれており、大学受験者数(実数)も16年より3万1,000人(4.3%)減の69万1,000人、短大は4,000人(3.8%)減の10万2,000人程度と予測される。こうしたことが、センター試験志願者減にもつながっているとみられる。

(グラフ 1)

(万人)

セ試志願者数&現役志願率の推移



(グラフ 2)

(大学・学部、短大)

センター試験を利用する私立大&短大;大学・学部、短大数の推移

